

平成18事業年度

事業報告書

第4期

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

独立行政法人国立印刷局

ごあいさつ

---

国立印刷局は独立行政法人としてスタートしてから4年を経過し、第1期中期目標期間も残すところ1年となりました。

この間、平成16年11月には20年振りに、これまで開発、蓄積してきた多くの偽造防止技術を搭載した新しい銀行券が発行されました。全体の人員が減少するなか、印刷部門の交替勤務、製紙部門の長期連続操業等により効率化に努め、新しい銀行券を短期間で大量に製造、納入し、改刷を達成しました。偽造券の発見枚数は急増しておりましたが、最近大幅に減少していることから、改刷は大きな成果を得たものと考えております。

また、ICチップを搭載した新型パスポートについては平成18年3月に受付申請が開始されました。早期に製造技術を確立し、最新の偽造防止技術を施したパスポートを、交替勤務の実施や他部門からの要員を確保し、短期間で製造、納入することができました。

当期の売上高は、約805億円で、前期から約30億円の減収となりましたが、経常利益は、業務全般の効率化による各種経費の削減、人員の削減による人件費の削減などにより、約76億円となり前期より約1億円の減益にとどまりました。当期利益は、特別利益が発生したこと等により、86億円となりました。

一方、平成17年秋に製造した千円券の中に一部の自動販売機等に通りにくい券があることが18年4月に判明し、また7月には職員が14年から16年にかけて保管していた収入証紙の損紙を横領していたという前代未聞の事件が摘発されました。

このような事態を二度と起さないよう、新たな品質管理と全数の製

品保証体制の構築に向けた取組、全工場の製造設備等のセキュリティ対策の強化、職員のコンプライアンス意識の徹底を図っております。

このほか、環境と調和の取れた事業活動を行うことを基本理念に、独自の環境マネジメントシステムをより有効に運用し、すべての部門や製造工程において環境負荷の低減を図るべく、組織的な取組を推進しております。

平成19年度においても引き続き、国民から信頼される質の高い製品・サービスの提供と一層の業務の効率化に努めてまいります。関係各位の御支援と御指導をお願いする次第です。

平成19年6月

理 事 長 仁 尾 徹

国立印刷局は、銀行券について、高度な偽造防止技術及び徹底した製造管理体制をもって、国民経済にとって必要な量を安定的かつ確実に製造するとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行っております。

また、国が発行する唯一の法令公布の機関紙、国の広報紙及び国民の公告紙としての役割を果たしている官報の編集、印刷、普及など、公共上の見地から必要な情報の提供を行っております。

さらに、国債証券、印紙、郵便切手など、公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行っております。

国立印刷局は、「銀行券、公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造」と「官報などの公共上の見地から必要な情報の提供」という事業<sup>注1</sup>を一体的に行っており、財務大臣が定める日本銀行券製造計画の確実な達成など、国立印刷局に与えられている中期目標<sup>注2</sup>の達成に向け、運営費交付金を受領することなく事業運営を行っております。

注1 独立行政法人国立印刷局法第3条(印刷局の目的)

1 独立行政法人国立印刷局(以下「印刷局」という。)は、銀行券(日本銀行法(平成9年法律第89号)第46条第1項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。第11条第3項第1号を除き、以下同じ。)の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的とする。

2 印刷局は、前項に規定するもののほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的とする。

注2 中期目標は、国(主務大臣)から法人に対して指示されるものであり、法人が達成すべき業務運営の目標であります。

## 主な製品

---

国立印刷局は、銀行券、官報、国債証券、パスポート、郵便切手など、国民の皆様から信頼され、生活の中で大切な役割を果たしている製品を技術、品質、そして効率の向上に絶えず努めつつ製造しております。

### 1 銀行券

銀行券の製造においては、国民の皆様から信頼される品質の確保と、通貨需要に確実に対応するための量の確保が重要となります。

品質の確保のためには、偽造を防止するための特殊かつ高度な技術を盛り込むとともに、均質な銀行券の製造を行うことが求められ、また、通貨需要の変動にも対応できるよう、柔軟な製造体制が必要となります。

### 2 公共上の見地から必要な情報の提供

#### (1) 官報

官報は、国が発行する唯一の法令公布の機関紙、国の広報紙、そして国民の公告紙として大切な役割を果たしております。官報の提供においては、公表前情報の秘密管理、正確かつ確実な編集、印刷、発送体制が必要となります。

国立印刷局では、官報の製造工程において ISO 9001 及び ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得しております。

また、「インターネット版官報」や「官報情報検索サービス」を通じて、インターネット上で官報情報を提供しております。

#### (2) 法令全書、白書、調査統計資料

法令全書は、憲法改正、詔書、法律、政令、条約等が収録されているものであり、白書、調査統計資料は、国の政治、経済について必要な情報など

が収録されており、これらの情報を正確に提供することが求められます。

### 3 公共上の見地から必要な証券及び印刷物

#### (1) 国債証券、印紙

国債証券や印紙には、特殊かつ高度な偽造防止技術の付加が重要となります。また、国債証券には長期間保存するための耐久力が求められません。

#### (2) パスポート

パスポートの製造については、身分情報等の真正性を保証する技術の付加が重要であり、その技術は国際的なテロの発生等により、生体情報による本人認証技術などの高度なものが求められております。

なお、平成18年3月から、生体情報の一つである「顔画像」を記録するためのICチップを搭載した新型パスポートの申請受付が開始されております。

#### (3) 郵便切手

郵便切手には、偽造防止技術の付加はもちろんのこと、芸術品として評されるなど、美観性も重要となります。

なお、国立印刷局が製造した郵便切手は、外国の切手コンテストにおいて優秀賞を多数受賞するなど、非常に高い評価を受けております。

#### (4) 法律案等国会用製品

法律案等の国会用製品は、正確性や公表前情報の秘密管理はもちろんのこと、製造量や納期において柔軟な製造体制が求められ、特に予算書については迅速な対応が重要となります。

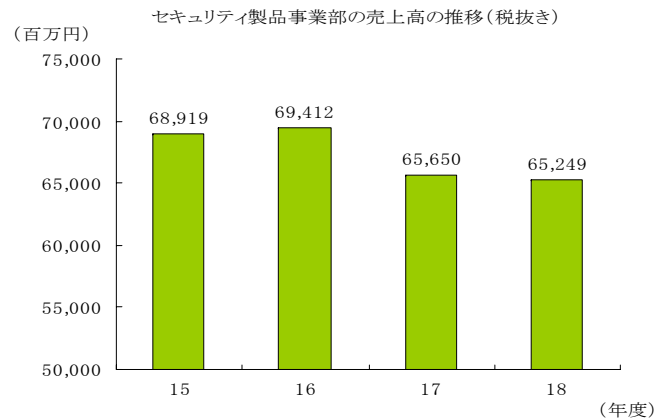
## 当期の事業概況

当期は、業務全般の効率化に努めつつ、銀行券の安定的かつ確実な製造、パスポートの製造、官報の情報提供の充実など、引き続き、国民の皆様から信頼される質の高い製品やサービスを提供するよう取り組みました。

### 1 セキュリティ製品事業部の状況

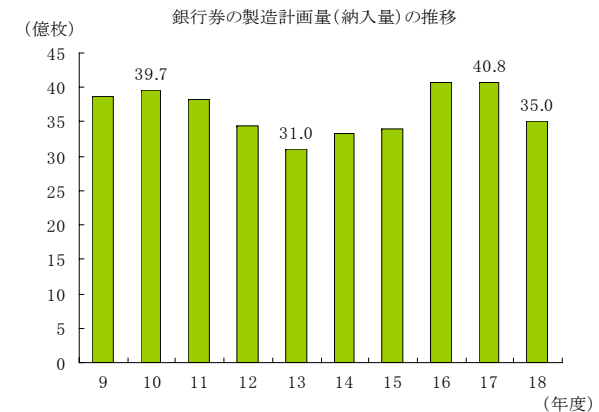
国立印刷局の製品のうち、銀行券、国債証券、印紙、パスポート、郵便切手など、印刷物自体に偽造防止技術が求められる製品の製造等についてはセキュリティ製品事業部が行っております。

当期のセキュリティ製品事業部の売上高は、前期比約1%減となる約652億円（総売上高の約81%）となりました。



### (1) 銀行券の安定的かつ確実な製造

財務大臣の定める製造計画量の35億枚を確実に納入しました。



当期においては、前期の製造に係る千円券の中に一部の自動販売機等に通りにくい券があることが判明したことに伴い、「品質管理体制の改革に関する対策室」を設置し、新たな品質管理・全数の製品保証体制の構築に取り組みました。

また、現有の品質測定装置の増設等による品質検査の強化とともに、平成18年10月から機能性を検査する専任者を配置し、19年4月からは当該専任者を主体とした検査部門を設置し、製品保証体制の整備を行うなど、再発防止を徹底しているところです。

さらに、工程ごとの稼働体制や配置人員の見直しを通じて製造部

## 当期の事業概況

門の人員を削減するなど、一層の製造体制の効率化を進めております。

### (製紙部門における長期連続操業の開始)

銀行券用紙の品質の安定や環境負荷などの面で一層の改善を図るため、平成18年6月から、小田原工場に引き続き岡山工場の製紙部門においても長期連続操業(土、日曜日に機械を止めることなく運転すること)を開始しました。

これにより、機械の立ち上げや停止に伴う品質の不安定化要因が大幅に排除され、一層の品質の向上が図られております。

### (在庫削減の取組)

銀行券の安定的かつ確実な製造及び納入を維持しつつ、資産効率や管理コストの観点から踏まえて、原材料、仕掛品及び製品の在庫の削減に取り組んでおります。

当期においては、原材料の発注管理、工程ごとの進ちょく管理など、様々な観点から見直しを実施した結果、国立印刷局全体の期末の棚卸資産は、期首に対して31億円の減少となりました。

## (2) 国債証券、印紙、パスポート、郵便切手等の製造

国債証券、印紙、パスポート、郵便切手等については、長年培ってきた品質及び数量管理体制のもとに高品質なものを確実に製造しております。

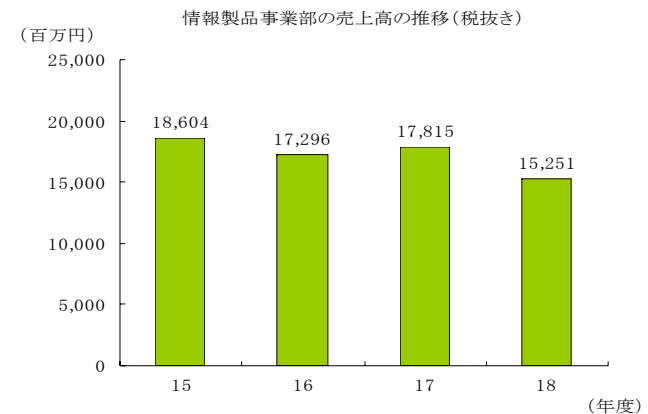
なお、パスポートについては、平成18年からICチップを搭載し

たパスポートの発給が開始されたことに伴い、前期納入量より大幅な増加となりました。納入計画を確実に対応するため、製造に当たり交替勤務を引き続き実施するなどの柔軟な対応を図った結果、円滑な製造及び納入が図られております。

## 2 情報製品事業部の状況

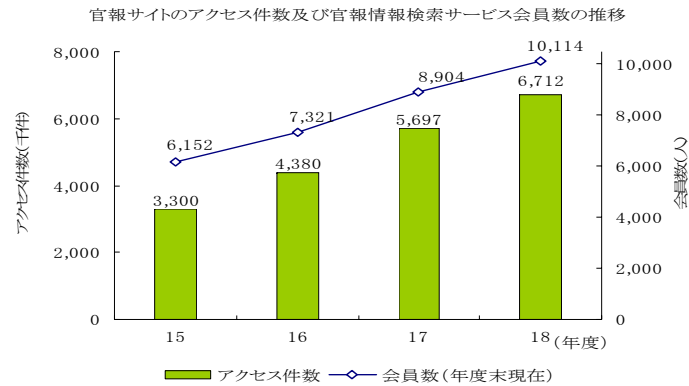
国立印刷局の製品のうち、官報、法令全書、白書、調査統計資料、法律案等国会用製品など、情報(製品の内容)の伝達を主な目的とする製品の製造等については情報製品事業部が行っております。

当期の情報製品事業部の売上高は、前期比約14%減となる約153億円(総売上高の約19%)となりました。



(1) 官報の情報提供の充実等

国立印刷局では、官報をより身近に利用していただけるよう、過去1週間分の官報について閲覧や印刷等ができる「インターネット版官報」、過去に発行された官報については日付や記事により検索、閲覧等ができる「官報情報検索サービス」を、インターネット上で提供しております。



また、製造工程において認証を取得したISO9001及びISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の運用を通じて、情報の正確性の向上やセキュリティ管理の一層の充実に努めております。



(2) 法令全書、白書、調査統計資料による情報提供

経済財政白書のほか110点の刊行物を刊行するとともに、ホームページで購入注文の受付を行うなど、一層の利便性の向上に取り組み、国民の皆様が利用しやすい情報の提供を行っております。

(3) 法律案等国会用製品による情報提供

長年培ったノウハウ、そして、豊富な経験によって構築してきた管理体制の下、法律案、予算書等の国会用製品を正確かつ確実に提供しております。

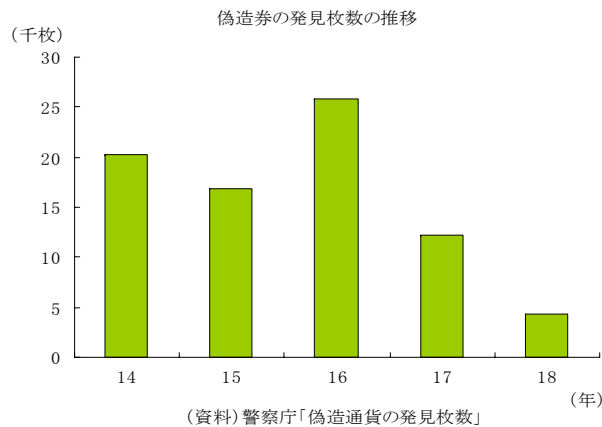
## 1 事業を支える技術

### (1) 偽造防止技術の動向

銀行券やパスポートについては、商業技術の進歩など社会及び技術環境の変化に対応するため、絶えず偽造防止技術の高度化が求められています。

銀行券については、近年のデジタル複製技術の進歩に伴い、外観では即時の真偽判別が困難な偽造券の発生が増加していました。加えて、自動販売機など現金取扱機器を狙った偽造が発生していたこともあり、対人使用と機械使用のそれぞれに対応できる高度な偽造防止技術が求められています。

平成16年11月に発行された新しい銀行券には、特殊かつ高度な偽造防止技術を盛り込むことにより偽造券の発見枚数は減少しております。



### (2) 研究開発等の状況

偽造防止技術の動向などを踏まえ、国立印刷局では、独自技術の幅と深さの追求を基本とした研究開発を行うとともに、伝統的な技術の伝承と発展への取組を通じて、事業を支える技術基盤の強化に努めております。

#### (研究開発)

将来の銀行券の中核となるような偽造防止技術のほか、品質保証の向上に関する技術、生産工程の省力化・効率化に関する技術などの研究開発に取り組んでおります。

また、環境負荷の低減を図るため、廃棄物の削減やリサイクル、廃水の有効利用などに関する研究開発にも力を注いでおります。

なお、これらの研究開発の成果は、独自の評価システムの運用を通じて適切な視点とタイミングで評価を行い、次のステップや実用化につなげるなど、効率的かつ効果的な研究開発に努めております。

#### (伝統的な技術)

銀行券などに採用されている凹版印刷の原版は、高度な技術と豊富な経験を有する工芸職員が彫刻しております。

この彫刻技術は、美観性があり、極めて稀少で偽造防止効果の高い「伝統的な技術」であり、その技術の伝承と発展に努めております。

当期は、外部審査員を迎えた「工芸技術評価委員会」を開催し、工芸職員の彫刻作品などについて客観的かつ多面的な評価を行うほか、海外の銀行券製造機関に彫刻技術者を派遣し技術交流するなど、技術水準の



向上に努めております。

#### 【トピックス】

##### ○国際会議における発表

国際証券印刷業者会議(平成18年5月)、国際印刷画像学会(同年9月)など、印刷技術やセキュリティ技術等に関する国際会議において、国立印刷局の研究成果や開発した技術を紹介し、出席者から多くの関心を集め、高い評価を受けました。

##### ○文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞(平成19年4月)

平成19年度文部科学大臣表彰において、国立印刷局の職員が優れた研究成果を上げた研究功績者として表彰されました(業績名「セキュリティ・デザインにおける機能性画線の技術の振興」)。

##### ○日本印刷学会論文賞を受賞(平成19年2月)

平成19年度社団法人日本印刷学会論文賞において、国立印刷局の印刷に関する学術及び技術の研究における論文が特に優れたものとして表彰されました(受賞件名「アクリレート及びアルキド樹脂混合系におけるUV硬化の解析」)。

## 2 環境保全の取組

国立印刷局では、銀行券を始め国民の皆様から信頼される製品を提供する上で、「環境と調和のとれた事業活動を行う」ことを基本理念に、独自の環境マ

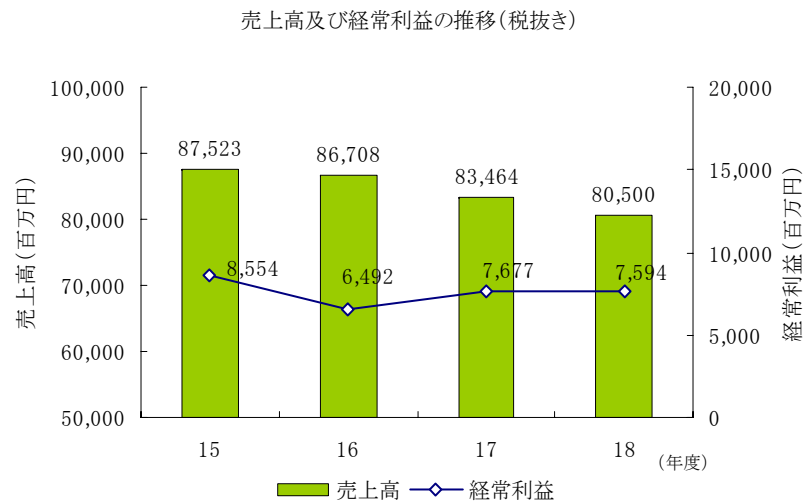
ネジメントシステムを構築し、資源やエネルギー使用量の抑制、環境物品等の調達など、環境保全の取組を積極的に推進しております。平成19年度までの中期の環境負荷削減目標の達成に向かって順調に進めています。

また、マネジメントシステムを継続的に改善していくための契機として、ISO 14001の認証取得を推進しており、滝野川工場(平成14年12月)、小田原工場(17年1月)に続き、18年9月には彦根工場が取得をいたしました。平成19年には岡山工場において取得(審査登録)する運びとなっております。

なお、これらの当期の取組については、国立印刷局の「環境報告書」として取りまとめ、ホームページで公表しております。

1 売上高及び経常利益

当期の売上高は、約805億円で、前期から約30億円の減収となりましたが、経常利益は、業務全般の効率化による各種経費の削減、人員の削減による人件費の削減などにより、約76億円となり前期より約1億円の減益にとどまりました。



2 貸借対照表

	(百万円)	
	前期 (平成17年度)	当期 (平成18年度)
現金及び預金	15,039	9,122
その他の流動資産	42,624	42,938
流動資産の合計	57,663	52,061
有形固定資産	263,495	258,589
その他の資産	117,019	131,826
資産の合計	438,177	442,476
流動負債	14,782	14,998
固定負債	103,075	98,553
負債の合計	117,857	113,551
資本金	300,800	300,800
利益剰余金	19,520	28,125
資本の合計	320,320	328,925

3 損益計算書

	(百万円)	
	前期 (平成17年度)	当期 (平成18年度)
売上高	83,464	80,500
売上原価	66,266	63,433
売上総利益	17,198	17,066
販売費及び一般管理費	9,911	10,054
営業利益	7,287	7,012
営業外収益	6,039	5,286
営業外費用	5,649	4,704
経常利益	7,677	7,594
特別利益	2	1,462
特別損失	669	451
当期純利益	7,010	8,605

## 役員・法人の概要

---

### 1 役員(平成19年3月31日現在)

理事長	富	沢	宏
理事	仁	尾	徹
理事	伊	藤	洋
理事	木	村	実
理事	吉	川	正光
監事	森		格
監事	榎	本	隆英

### 2 法人の概要

創設	明治4年(1871年)7月
設立	平成15年(2003年)4月
根拠法	独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)
資本金	300,800百万円
職員数	5,038名(平成19年3月31日現在)
所在地	〒105-8445 東京都港区虎ノ門二丁目2番4号 電話番号 03-3582-4411
工場等	研究所(神奈川県小田原市)、虎の門工場(東京都港区)、滝野川工場(東京都北区)、王子工場(東京都北区)、小田原工場(神奈川県小田原市)、静岡工場(静岡県静岡市)、彦根工場(滋賀県彦根市)、岡山工場(岡山県岡山市)
HPアドレス	<a href="http://www.npb.go.jp">http://www.npb.go.jp</a>